

「水産教育のあり方に関する検討委員会」提言（案）

1 検討の経緯及び背景

- 当検討委員会は平成20年10月8日の本県水産練習船「わかしまね」の衝突沈没事故をうけ、平成21年1月19日に今後の水産練習船の建造の問題を含め、魅力ある島根の水産教育のあり方について、提言をまとめることを依頼され、7回にわたり鋭意議論を重ねてきた。
- 今回の提言は、水産教育の振興に関わる総括提言と3つの柱で構成される各論としてまとめている。今後の島根県の水産高校教育に少しでもお役に立てれば幸いである。
- 全国の水産・海運を取り巻く現状と課題について
(現状)
 - ・船員数全体は年々減少傾向にあり、過去30年間で7割減少しており、漁業船員数も200海里問題、漁業従事者の高齢化、後継者不足などにより8割減少している。各業種の船員数の推移から、今後も減少の一途を辿ることが予想される。
 - ・水産加工・流通業においては、若者の魚食離れなどによる水産物の消費低迷や経営体数の減少などにより水産加工品の生産量は年々減少している。
(課題)
 - ・商船船員、漁業船員については、高齢者の引退など世代交代により、船員不足、後継者不足が今後予測されることから新規就業者の確保が急務である。
 - ・水産加工・流通業においては、消費者ニーズに的確に対応した新商品の開発などを推進していくことが必要とされている。

○島根県の水産を取り巻く現状と課題について

(現状)

- ・島根県の沖合には黒潮から分かれた対馬海流が北東に向かって流れているため好漁場が形成されており、日本海沿岸及び隠岐では水産業が非常に重要な産業となっている。
- ・また、島根県の水産業は、全移出額の5.7%を占め、域際収支に大きく貢献している。
- ・とりわけ、水産高校所在地の浜田・隠岐においては産業に占める水産業の比率は高い。隠岐では特に水産業が観光振興の一翼を担っている。
- ・生産構造に関しては、漁獲量・漁獲金額の大半を占める沖合底びき網漁業、まき網漁業における漁船・運搬船の高船齢化、漁業就業者数の減少及び高齢化が進んでおり、全国と同様に水産業の衰退が進行している。
- ・さらに、資源状況の悪化による漁獲高の減少、魚価及び加工商品価格の低迷に加え、近年の燃油価格の高騰により、漁業経営は非常に厳しい状況にある。

(課題)

- ・将来にわたって、漁業を本県の重要な産業として維持していくためには、持続的に新しい担い手の確保、育成が必要である。
- ・また、水産加工・流通業においては、安全・安心への関心の高まりなど多様な消費者ニーズに対応し付加価値の高い商品づくりが必要とされている。

2 総括提言

(1) 水産高校を水産県島根の資源（宝）と位置づける

(2) 全国から生徒の集まる水産高校に

(3) 水産高校と水産業・水産行政との連携強化

(1) 水産高校を水産県島根の資源（宝）と位置づける

- 広範囲なEEZ（排他的経済水域）、長い海岸線、豊富な漁場を持つ島根県で、水産高校は、水産業・海運業を支える人材を育成する役割を担ってきた。今後は、それとともに、水産・海洋の持つ多面的機能（環境保全・生態系保全・地域社会の形成維持・交流など）を担う人材を育成する役割も求められてきている。
- 本県の水産高校は、浜田・隠岐の2地域に本科と専攻科を置き、県内の水産・海洋を支え、また全国に多くの人材を提供してきた。あわせて、地域社会の多様なニーズに対応し、地域の産業を支えてきた。今後とも、地域社会との連携を強化し、地域が必要とする高校を地域社会全体で支える戦略を構築していくことが必要となる。
- こうした取り組みを重ねる中で、全国に誇れる「水産県島根の資源（宝）」となるような水産高校づくりを進めていくことが必要である。

(2) 全国から生徒の集まる水産高校に

- 本県には、浜田水産高校と、隠岐水産高校の2校にそれぞれ本科・専攻科が存在している。両水産高校では、本科、専攻科とも厳しい実習などにより生徒の人格を鍛えるとともに、専攻科は、資格試験において全国的にも優れた成績をおさめている。また、本科で学んだことを活かして専攻科や水産系大学へ進学する生徒もいる。今後両校には、こうした教育を一層強化しつつ、以下にあげる各案も検討・実施し、より魅力ある学校にして全国から多くの生徒を集めることを図られたい。

- ① 「担い手育成事業」や「課題研究」の授業は、生徒が「社会人としての基礎的な力を身につける」という目標を明確にして実施し、卒業時には、個々の生徒がその目標が達成できるよう実施する必要がある。
- ② 地域にある水産技術センター、種苗センターなどの試験研究機関や島根大学などとの連携を深め、次世代を担う水産技術者を育成する場にすべきである。また、同窓会などを含め両校の良き理解者、協力者をネットワーク化する中でスキルの高い人材を登録し、学校の外部講師とするなど活用を図られたい。
- ③ 地域の小中学校と連携を深めて水産・海洋の魅力を伝え、また、他県の中학생に対しても島根の水産高校の魅力を伝えることにより、県内外から水産に対して意欲のある生徒を入学させるべきである。なお、生徒の受け入れにおいて、態勢整備が必要な時には、県、地域の支援が必要である。
- ④ 両水産高校においては、①～③までの内容を中長期的目標を立て、実行すべきである。

(3) 水産高校と水産業・水産行政との連携強化

- ① 県の水産行政の中で、水産高校を県の水産業を支える重要な人材育成機関であると位置づけ、地域が必要とし、地域社会が支える高校となるように水産高校・教育委員会と水産業・水産部局とが連携をさらに強化すべきである。
- ② 有用な多くの人材を育成し、全国の水産、海洋を支えている水産高校を、国は重要な人材育成機関として位置づけるよう県が国に対して要望すべきである。

3 提言各論

(1) 水産高校（本科）のあり方

(2) 水産高校（専攻科）のあり方

(3) 水産練習船のあり方

(1) 水産高校（本科）のあり方

① 水産高校（本科）の必要性

隠岐、浜田両地域とも、水産業が、その地域の産業を特色づける大きな要素となっており、その地域の振興には欠かせない産業の柱となっている。浜田水産、隠岐水産の両校には、海洋系学科、食品系学科があり、それぞれの学科が地域の水産業を支える人材を育成する役割を担ってきた。今後、地域が求める産業人材を輩出するため、教育内容をより充実させる必要がある。

② 学校・学科の配置について

特色ある学習内容及び地域の水産業を支えるための専門的な教育を行うのに必要な教員数を確保するためには、各校で1学年2学級規模の定員設定が必要である。

従って、平成16年度から20年度における各校の平均の入学者数（定員充足率）は、浜田水産高校が58名（73%）、隠岐水産高校が63名（78.5%）となっているが、両校とも現行通り、2学科体制での存続が必要である。

③ 今後検討すべき事項

A 教育内容について

下記の教育内容を、より効率的、効果的に学習できるような学校運営の工夫、見直しを図りたい。

イ 基礎学力の充実を図ること

海洋系学科、食品系学科に共通することとして、まず第一に「基礎学力の充実」を挙げたい。教員は、生徒一人ひとりに対応した

指導方法を工夫し、そのノウハウを教員間で共有化して個々の生徒の学習をサポートする必要がある。

ロ 専門的教育の充実を図ること

海洋系、食品系の専門的教育においては、まず実習、実験、観察、分析を重視し、その学習を通して、卒業後に企業で必要となってくる基礎的な力を身につけさせる必要がある。

また、多様化する生徒のニーズや企業のニーズに対応するため、「課題研究」の様々なプロジェクトに積極的に取り組むことが必要である。

ハ 各種資格取得に積極的に挑戦すること

資格取得を目指すことで、生徒たちは目的意識を明確にし、意欲を持って学習することができる。教員には、生徒たちの資格取得についてより一層のサポートを期待する。資格の種類については、調理師免許の取得など新たな資格取得について検討を図られたい。

ニ 社会人としての基礎的な力を育成すること

生徒たちが卒業後、一人前の社会人として求められる基礎的な力『前に踏み出す力（アクション）・考え抜く力（シンキング）・チームで働く力（チームワーク）』を3年間で身につけることが必要とされる。そのために、課題研究などのプロジェクト型学習に取り組む際に、その活動が『社会人基礎力』のどの要素の育成を目標にしているか、「身につけさせたい力」として一つ一つ明示し、意識させることが必要である。

ホ 導入を検討すべき科目などの例

現行の学科やカリキュラムにとらわれることなく、新しい科目などを導入することを検討願いたい。その例としては、海洋系学科においては、海洋レジャー系の科目、食品系学科においては、地域の企業のニーズに適合したカリキュラム、水産加工だけでなく農業関連とマッチングしたカリキュラム、試験研究機関などとの連携を通して最新の冷凍・冷蔵技術、バイオ関連技術などがあげられる。

B P Rの充実

- 水産高校の良さを、ホームページや学校便りなどを通じて、地域の小・中学校や保護者だけでなく地域の方々へも継続的に情報発信する必要がある。
- 地域の小・中学校での出前授業などを通じて、水産・海洋系の魅力を地域社会に伝える必要がある。
- 情報発信に際して、水産の現場をより身近に感じてもらうために、水産高校生の実習風景や水産高校の卒業生が社会人として活躍する様子を映像化することなども検討すべきである。

C 水産高校と地域との連携

- 水産高校で、地域の水産関係企業の新入社員の研修を行うなど、地域社会のニーズに応える活動を検討願いたい。
- 水産高校の中でより実践的な内容を扱う授業に際して、地域の企業や漁業従事者、スキルの高い民間講師などを外部講師として活用する必要がある。
- 漁業協同組合 J F しまねとの間には、現在でも、「担い手育成事業」のインターンシップの実施などで連携しているが、今後は、J F しまね主催の事業に水産高校生が積極的に参加できるようにするなど連携を深める必要がある。

(2) 水産高校（専攻科）のあり方

①水産高校（専攻科）の必要性

全国的な船員不足への対応策は、本来国の施策により解決すべきものであるが、島根県の水産高校専攻科が全国の船員養成において、大きな役割を果たしている。隠岐、浜田とも専攻科は高い就職率を誇り、且つ優秀な生徒が域外からも入学し、資格試験でも全国的に優れた成績を有し、当県の水産高校の存在を強くアピールしている。

②専攻科の配置について

○海洋系の生徒が資格取得のために進学する専攻科については、近年入学希望の生徒が増加しており、平成21年度入学生生の定員充足率は100%である。また、現在の両校の進路希望調査を見ると両校で10名以上の生徒が専攻科を希望している。この専攻科

の存在によって、より高度な資格取得を目標にする生徒達の夢を叶えることが可能となっている。今後も、生徒及び保護者の希望に応えるためには、現行通り20名の定員は必要である。

- 専攻科の2年のうち、15ヶ月は乗船することとなる。このことから、2校に専攻科を設置しても1校に集約しても、専攻科全体に配置する教員数は大きくは変わらずコストに大きな違いがないので、両校の専攻科への進学希望者が毎年いる状況を踏まえると、現行通り2校に専攻科を置き、生徒や保護者の希望に応える必要がある。
- 全国的に船員の数は不足しており、県外に就職する卒業生が多いが、(直近の5年間の合計で県内就職7名、県外就職49名)、県外に就職しても住所は県内であるという卒業生も存在し、また県外で勤務した後、Uターンし島根の水産業に貢献している卒業生もいる。
- 以上の理由で、専攻科は現行通り、両校で20名の定員での存続が必要である。

③ 今後検討すべき事項

A 教育内容について

水産経営学など、水産業の担い手育成のための新しい科目の導入を検討されたい。

B 他地域への更なるPRの必要性

専攻科卒業生が全国で活躍している実状などのPRを行い、他県からの入学者を増やす必要がある。

(3) 水産練習船のあり方

本検討委員会は、「わかしまね」級の中型練習船建造の要否や、今後の水産練習船の体制について協議を重ね、全会一致で「650トン級の新造大型練習船1隻体制」とするという結論に達した。以下、その理由を述べる。

①水産練習船の必要性

- 水産練習船で漁業実習、航海実習を実施することにより専門的な知識や技術の習得が可能となる。また、船舶の幹部職員になるために必要な3級海技士免許の受験資格を得ることができる。
- 生徒は、水産練習船による実習を通して勤労観、職業観を学び、貴重な体験で海や船の魅力を感じるとともに、船内での集団生活で協調性や規律を学び、さらに仕事に対する厳しさ、命の尊さ、自然の過酷さを痛感するなどその教育的効果は大きい。

②新大型練習船1隻体制の理由

- 新大型練習船の場合、60名分の生徒定員を確保することができる。また、小型・中型と比べて施設、設備が充実するため、適切な教育環境を確保し、併せて船舶の安全性を高めることができる。
- 両水産高校の2年生が行う長期の漁業・航海実習は、今まで大型練習船の「神海丸（499トン、生徒定員44名）」と中型練習船の「わかしまね（196トン、生徒定員22名）」の2隻体制で実施されていたため、「神海丸」に乗船する学校と「わかしまね」に乗船する学校とで実習の内容・運営が異なっていた。そのため、「神海丸」での長期のマグロ実習、外地寄港地活動や国際交流活動などを経験しないまま卒業する生徒もいた。今後、新大型練習船1隻体制になれば、現在の「神海丸」に比べ生徒の乗船定員が増えるので、どちらの学校もクラス全員の生徒が一度に乗船し、同一内容の実習を行うことが可能になるため、教育的、学校運営上においても効果は大きい。
- 従来、中型練習船で実施していた実習については、新大型練習船にイカ釣り漁具などを装備することで、地域水産業の要望にも応えることができる。
- 今回中型練習船を新造して2隻体制を維持する場合と新大型練習船1隻体制の場合を比較すると乗組員の人件費などのランニング

コストは1隻体制の方が少ない。また、2隻体制を維持する場合、「わかしまね」の建造と、近い将来生ずる「神海丸」の更新による新たな建造費負担が生じるため、中長期的に比較すると1隻体制の方が負担が少ない。

③新大型練習船1隻にするに当たっての配慮事項

- 従来、中型練習船で実施していた漁業実習は、新大型練習船や地元漁船を利用したインターンシップを有効に活用して効果を上げることが必要である。
- 浜田、隠岐両水産高校に所属する小型練習船は、今までどおり沿岸漁業実習、一級小型船舶操縦士免許取得のために活用することが必要である。